

戦略 3 拠点創造プロジェクト

2 地域拠点でつながる健康なまちづくり



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業					コード	3 - 2 - 1 - 01							
SDGs						事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略							
	求める成果						長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。 短期成果 まちづくり協議会が設立される。							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】		1-3 風水害・洪水【重】		1-4 土砂災害【重】		-							
事業期間	H18(2006)年度 ~ R7(2025)年度						会計	一般	款	2	項	1	目	9
担当課	市民活動支援課 主管課等長 鈴木 智子		予算科目				会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業内容	小学校区を基本的な単位とした「まちづくり協議会」の設立、運営支援を行い、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。													
対象	市民（小学校区）													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付													

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	設立された3つのまちづくり協議会では、それぞれの「まちづくり計画」に基づき、防災、防犯、福祉、子育て、環境など多様な地域課題の解決や魅力づくりに向けた活動を行った。 具体的には、環境美化活動、防災訓練、青色防犯パトロール、交通安全標語・ポスター募集表彰、バス停にベンチの設置、地域の子どもたちを対象としたイベントなど、必要に応じて市との共催や学校等と連携しながら実施した。 さらに、南山小学校では準備会が立ち上がり、協議会設立に向け活動をスタートした。			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目	
			協議会設立に向け活動している南山小学校区においては、構成メンバーに白井高校が参加するなど連携が進められている。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	1,444	4,206	7,520	5,631	7,021	9,033
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	630	1,639	1,298	1,298	1,735	
	一般財源	814	2,567	6,222	4,333	5,286	9,033
正職員	人数	1.70	1.80	1.80	1.80	1.80	1.90
	人件費	C	11,433	12,586	12,611	13,315	13,910
総コストD=A+C		D	12,877	16,792	20,131	18,946	20,199
うち人件費（正職員・会計年度）			11,433	12,586	12,611	13,315	13,910
市民1人コストD/人口（円）			205.22	267.84	321.10	303.79	323.89
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数		学校	目標	3	3	4	4	5	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数
	実績				3	3				
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	100.0	100.0	75.0	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）					4,292.2	5,597.2	6,315.2	-	
②				目標						
				実績						
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	少子高齢化やつながりの希薄化、担い手不足等深刻化している中、災害などに備えた共助の取組が今後ますます必要となり、市が積極的に関与していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	4つ目の協議会設立に向け南山小学校区では準備会も立ち上がり、5つ目の清水口においてもその過程を見学に来るなど、地域住民の意識の変化も見られることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	まちづくり支援職員制度により様々な職種の職員も関わっており、小学校区の地域課題の洗い出しやサポートも得られたうえで実施できていることから効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		ホームページ作成などPRの部分については、しろいまっちとの連携を検討する他、民間企業との継続的な連携について検討すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)		
	→	☐ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
		☐ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
☐ その他	(実施時期： 年 月)		
改善内容等			
改善により期待される効果			

評価対象年度	R 5 (2023) 年度
--------	-----------------

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	職員研修参加者数（１年あたり平均）			人	目標	30	30	30	30	30	職員研修に参加した人数	
					実績	18	24	28				
	種別	活動指標	分類		達成率	60.0	80.0	93.3	-	-		
	指標１ 単位当たりコスト（千円）					61.1	48.7	43.9	-	-	コスト効率	向上
②	市民講座受講者数			人	目標	30	30	30	30	30	市民講座に受講した人数	
					実績	8	19	16				
	種別	活動指標	分類		達成率	26.7	63.3	53.3	-	-		
	指標１ 単位当たりコスト（千円）					137.5	61.6	76.9	-	-	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	自治会等離れや、つながりの希薄化が進む中、話し合いをうまく進めるため必要な技術を学ぶことは、地域づくりの基礎となることから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市が市民講座や研修を実施することで、講座回数や、共通の知識、レベルの向上についてのポイント等、講師との相談のうえ工夫を図ることが可能であり、有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民講座受講者に「市民協働ファシリテーター登録」を促し、地域に還元できるように取り組んでおり効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	市民協働ファシリテーターを他の事業の担い手と出来ないか検討を行うこと		

(千円)

6 今後の方向性 (Action)						
事業の 方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)	□ 対象の再設定 ■ 事業・サービス水準の見直し □ 他事業との連携・統合 □ 業務プロセスの改善 (スケジュール等) □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 特定財源の見直し □ その他	(実施時期: R6 (2024) 年 5 月) (実施時期: 年 月) (実施時期: 年 月) (実施時期: 年 月) (実施時期: 年 月) (実施時期: 年 月) (実施時期: 年 月) (実施時期: 年 月)			
		市民講座受講後「市民協働ファシリテーター」に登録する人が少ないため、登録方法の改善を行う。				
		小学校区まちづくり協議会等の意見交換会やワークショップで「市民協働ファシリテーター」が活躍することにより、市民の意見の引き出しや多様な意見の合意形成を円滑に進めることができ、市民主体の地域づくりの活性化が期待できる。				

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	白井市民大学校事業					コード	3 - 2 - 1 - 03							
SDG s						事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。												
	 中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。												
	 短期成果	地域活動に意欲を持つ市民が増える。												
国土強靱化計画	-					-	-							
リスクシナリオ	-					-	-							
事業期間	H17(2005)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	9	項	4	目	1
担当課	生涯学習課		主管課等長		西口 武雄		会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業内容	目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催する。講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れて実施する。													
対象	いきいきシニア学部：市内在住60歳以上 ささえあい発見学部：市内在住30歳以上													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	白井市民大学校講座の開催【R4（2022）年度～R7（2025）年度】													

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	いきいきシニア学部 講座回数17回（1回荒天により中止） ささえあい発見学部 講座回数16回（1回荒天により中止）										
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目					
	eモニターを活用し、市民大学校の認知度や市が 開催する講座のニーズについてアンケート調査 を実施した。										

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画	
事業費計	A	414	393	544	466	545	749	
	うち会計年度任用職員等経費							
	国県支出金							
	受益者負担	B	104	125	250	250	250	
	地方債							
	その他							
財源内訳	一般財源	310	268	294	216	295	499	
	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	人件費	C	6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
	総コストD=A+C	D	7,139	7,385	7,550	7,863	7,866	8,070
	うち人件費（正職員+会計年度）		6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
	市民1人コストD/人口（円）		113.78	117.80	120.43	126.08	126.13	
受益者負担率B/D（％）		1.46	1.69	3.31	3.18	3.18	3.10	

事業コード 3 - 2 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人の割合			%	目標	60	60	70	70	80	ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人÷受講人数×100	
					実績	43	61	63				
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	71.7	101.7	90.0	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）					166.0	121.1	124.8	-	-	コスト効率	低下
②	地域住民・市民団体を講師として開催した講座数			%	目標	30	30	30	30	30	地域市民・市民団体を講師として開催した講座数÷講座数×100	
					実績	29	26	30				
	種別	活動指標	分類		達成率	96.7	86.7	100.0	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）					246.2	284.0	262.1	-	-	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	各公民館自主事業及び各課と重複している講 座や受講生アンケートにより、講座見直しを 行っているが、団体を立ち上げる等の地域活 動には繋がっていないため、市民大学のあり 方を検討する必要がある。
	市が関与する必要性	薄れている	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
有効性	実施主体	他団体が実施している	卒業生が立ち上げた団体を紹介するな ど、幅広く学習の機会を提供するととも に、地域活動の啓発を行っている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に影響しない	職員による講座や、市民活動団体による 座学やフィールドワーク講座を行うな ど、地域に密着した学習を提供できてい る。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
施策内 会議での 意見等	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	まちサボや各課と連携して事業内容を充実させること。 また、しろいまっちに記事にしよう等、市民大学校の周知に努めること。

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止（ 年度 ） □ 終了（ 年度 ）	
	■ 対象の再設定 ■ 事業・サービス水準の見直し □ 他事業との連携・統合 □ 業務プロセスの改善（スケジュール等） □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 特定財源の見直し □ その他	（実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： R6（2024）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	受講者アンケートの結果等をもとに講座内容を改善し、事業を実施する。 また、求める成果と事業内容にミスマッチが起きているため、第6次総合計画に向けて市民 大学校のあり方（事業の目的、学部構成、講座内容等）の検討を引き続き行っていく。	
改善により期 待される効果	受講者の増加 地域活動に意欲を持つ市民の増加	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	生活支援サービス体制整備事業						コード	3 - 2 - 2 - 01						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画						
								○	まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。												
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。												
	短期成果	高齢者の生活支援サービスを提供する団体が増える。												
国土強靱化計画	-						-		-					
リスクシナリオ	-						-		-					
事業期間	H27(2015)年度		～	R7(2025)年度			会計	介護	款	4	項	3	目	1
担当課	高齢者福祉課		主管課等長		奥村 敏直	予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業内容	生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。													
対象	事業対象者、要支援1及び要支援2の認定者													
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	生活支援コーディネーターによる社会資源の把握やマッチング、担い手養成を実施 生活上の課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を開催													

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	- 協議体での検討を行い、新たなサロンの創出や助け合い活動を行なう団体の立ち上げ支援 - 地域包括支援センターや介護支援専門員等からの利用者の困りごと等に対する資源の情報提供やマッチング - 助け合い活動などを行う担い手の養成の実施（年1回） - 民間事業者との連携会議の開催												
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目							
						まちづくり協議会の構成員である地区社会福祉協議会に働きかけを行い、生活支援サービスの立ち上げに向けた支援を行った。							

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	4,220	4,108	5,345	4,450	5,041	6,096
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		2,437	2,372	3,087	2,570	2,911	3,520
受益者負担	B						
地方債							
その他		1,783	1,736	2,258	1,880	2,130	2,576
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費 C	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	1,464
総コストD=A+C	D	5,565	5,506	6,746	5,929	6,505	7,560
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	1,464
市民1人コストD/人口（円）		88.69	87.83	107.61	95.08	104.31	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明			
①	生活支援コーディネーターの関わりにより創出された資源（活動）数		か所	目標	17	17	19	21	23	協議体で検討し、創出され、継続実施されている資源（活動）数		
				実績	14	14	17					
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	82.4	82.4	89.5	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				397.5	393.3	348.8	-	-	コスト効率	向上	
②	助け合い活動支援補助金の申請件数		団体	目標	10	5	7	9	11	①から創出された団体のうち、補助団体数		
				実績	4	4	4					
	種別	成果指標	分類		達成率	40.0	80.0	57.1	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				1,391.3	1,376.6	1,482.4	-	-	コスト効率	低下	

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢化の進展とともに、生活支援を必要とする高齢者が増加する一方で支援者の減少が想定されることから、住民や民間事業者を含めた多様な主体による生活支援サービスの必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	高齢者の個別支援の充実、地域包括支援センターとの連携強化を行い、取り組みを進めることができている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	委託により実施しており、効率的に運営されている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	まちづくり協議会の計画を確認の上、福祉部会等に生活支援コーディネーターの関与について説明を行い、連携の可能性を探っていく。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域防災力向上事業	コード	3 - 2 - 2 - 02
SDGs		事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果 災害時に備えた市民の自助・共助の意識が高まる。		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】	1-3 風水害・洪水【重】	1-4 土砂災害【重】
事業期間	2-1 物資・燃料【重】	2-2 救助・救急【重】	2-6 健康管理【重】
担当課	～ R7(2025)年度	会計 一般 款 8 項 1 目 4	
関係課	危機管理課 主管課等長 松田 浩明	会計 款 項 目	
事業内容	災害対策基本法第42条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づき防災対策を実施することにより、災害時における地域防災力の向上を図る。		
対象	市民、市民団体、民間事業者、市職員		
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他		
計画期間中の 主な取組	①各避難所の防災倉庫設置と備蓄資機材の配備 ②防災訓練や研修会の実施 ③広報等による啓発活動 ④自主防災組織へ資機材の交付 ⑤民間事業者との災害時応援協定の締結 ⑥関係団体との連携強化 ⑦避難行動要支援者の対応		

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	①災害時に必要な備蓄品・資機材（水や食料、応急救急箱等）を購入、整備した。②防災訓練等への防災アドバイザーの派遣（2件）、大山口小学校区地区防災訓練の実施、市民団体主催の防災訓練への支援（白井第二小学校区みどりの里づくり協議会、南山小学校区支部、白井第三小学校区まちづくり協議会、白井第一小学校区支部、清水口小学校区支部）、なるほど行政講座の実施（危機管理監13件、他2件）③広報しるし9月1日号に防災の日の特集記事を掲載 ④自主防災組織へ資機材を交付（白井自治会防災会） ⑦避難行動要支援者名簿等の更新	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	なるほど行政講座に危機管理監による防災講話を新設したことにより、市民に対してより専門的でわかりやすい啓発が実施できた。また、個別避難計画の策定に向け、関係各課との協議を行った。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	20,340	9,520	13,511	9,781	15,714	14,431
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		1,823	42	1,105	328	810	810
受益者負担	B						
地方債							
その他		2,659	3,467	3,699	1,699	2,984	2,000
一般財源		15,858	6,011	8,707	7,754	11,920	11,621
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	10,088	10,488	10,509	11,096	10,982	10,982
総コストD=A+C	D	30,428	20,008	24,020	20,877	26,696	25,413
うち人件費（正職員・会計年度）		10,088	10,488	10,509	11,096	10,982	10,982
市民1人コストD/人口（円）		484.94	319.14	383.14	334.75	428.06	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明		
①	自主防災組織の組織数			組織	目標	62	64	66	68	70	過去の実績の推移に基づき、年2団体の増加を目標とする。	
				実績	62	62	62					
	種別	成果指標	分類	【国】 【創】	達成率	100.0	96.9	93.9	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				490.8	322.7	336.7	-	-	コスト効率		低下
②				目標								
				実績								
	種別		分類		達成率	-	-	-	-			-
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-			コスト効率

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	継続的に市民への防災啓発活動や自主防災組織の設立・活動支援を行うことで、地域防災力の向上を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	自主防災組織の設立・活動支援を行うことで、組織設立の機運が高まり、地域住民による自発的かつ組織的な活動の実施に繋がることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	地域で行う防災訓練などについて、実施主体を行政から地域に見直し、地域の防災意識の向上を図る必要がある。また、民間事業者との災害時応援協定の締結を進め、災害時に迅速な支援が受けられる体制を整える必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等	・自主防災組織が設立されていない地域に向けて設立の呼びかけを行い、地域のリーダーとなる人材の発掘や組織設立の機運醸成を支援すること。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☒ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☒ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R7（2025）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	①なるほど行政講座の実施、自主防災組織未設立地域への説明等により共助の必要性を周知し、自主防災組織の設立を促す。 ②地域で行う防災訓練などについて、実施主体を行政から地域に見直す。 ③民間事業者との災害時応援協定の締結を進める。	
	①市民の防災に対する意識・知識の習熟が図られ、地域防災力が向上する。 ②地域が主体となって訓練を体験・理解することにより、地域の防災意識の向上が図られる。 ③災害時における市民の生活支援及び早期復旧につながる。	

評価対象年度	R 5 (2023) 年度
--------	-----------------

4 指標の推移（Check①）

指標名					単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	消防団員充足数			%	目標		75	75	75	75	75	当該年度団員数／団員定数352名 (目標値：R2年度団員数263名／団員定数352名)	
					実績		72	72	70				
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率		95.5	96.0	93.3	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）						158.8	158.4	193.0	-	-		
②					目標								
					実績								
	種別		分類		達成率		-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）						-	-	-	-	-		

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	消防団は、消火活動のみならず、地震や風水害等多数の災害時に市民の安心と安全を守る重要な役割を担っており、消防組織法第9条の規定により、市が設置し運営を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	少子高齢化やライフスタイル等の変化により、年々、消防団員が減少している現状を踏まえ、資機材の整備だけでなく、団員を確保するための取り組みを行う必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組となっていない	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市の現状を踏まえ、持続可能な消防団体制の構築を目指し、消防団員数や資機材の適正化、部の統廃合などを含めた消防団のあり方を検討する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等	他自治体において、企業等と連携し、消防団員を確保している事例がないが確認する。		

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)
	☐ 対象の再設定 (実施時期: 年 月)
	☐ 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月)
	☐ 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月)
	☐ 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月)
	☐ 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月)
	☐ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月)
	☐ 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月)
改善内容等	☐ 特定財源の見直し (実施時期: 年 月)
	☒ その他 (実施時期: R7 (2025) 年 4 月)
改善により期待される効果	市の現状に合うよう、消防団の組織体制の見直しを検討する。また、消防団員数を確保するため、市職員の入団促進及び広報活動（広報しらい、市ホームページ等）を行う。 資機材の整備だけでなく、組織体制の見直し及び適正な消防団員数を確保することで、消防力の向上が期待される。

事業コード 3 - 2 - 2 - 03

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業										コード	3 - 2 - 3 - 01						
SDGs											事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。																
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。																
	短期成果	市民がスポーツを通じて健康づくりや体力づくりに取り組む。																
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-										-						
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度								会計	一般	款	9	項	5	目	1
担当課	生涯学習課	主管課等長	西口 武雄								予算科目	会計		款		項		
関係課											会計		款		項			
事業内容	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。																	
対象	総合型地域スポーツクラブ・市民																	
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の 主な取組	・総合型地域スポーツ活動場所の確保【R3（2022）年度～R7（2025）年度】 ・スポーツ指導者派遣、養成支援【R3（2022）年度～R7（2025）年度】																	

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	総合型地域スポーツ活動場所の確保 総合型地域スポーツクラブの紹介やPR （広報しろいや市HPでの活動紹介、本庁舎1階デジタルサイネージや庁舎内でのポスター掲示、健康診断の結果が良くない市民へ配布するチラシでの入会案内掲載等（健康課と連携））																				
改善策 取組状況	<table> <tr> <td>前年度評価に伴う改善項目</td><td>その他改善項目</td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </table>																	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		
前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目																				

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
財源内訳	事業費計 A	16	1	53	1	29	29
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
その他							
	一般財源	16	1	53	1	29	29
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	701	740	732	732
総コストD=A+C D		689	700	754	741	761	761
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	701	740	732	732
市民1人コストD/人口（円）		10.97	11.17	12.02	11.88	12.20	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 01

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	活動を支援しているクラブ数	団体	目標	5	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数	
			実績	5	5	5				
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）					137.7	140.0	148.1	-	-	コスト効率 低下
②	クラブ登録者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	クラブ会員の人数	
			実績	768	776	794				
	種別	成果指標	分類	達成率	76.8	77.6	79.4	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）					0.9	0.9	0.9	-	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	定期的な活動をするために市は活動場所を確保する必要がある。 幅広い世代の会員がスポーツを楽しめるよう、多種多様な種目や環境を提供する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	指導者の高齢化により活動が困難となることが予想されるため、各クラブと連携し、PR活動による指導者確保をする必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	昨年度より会員は増加しているが、引き続き会員の増加に向け、クラブ主催のイベントや広報などでのPR活動を行う必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	若い世代が利用している情報伝達手段を用いて、クラブに入会しやすい環境を整えるとともに、しろいまっちゃんを活用した啓発活動を行うことを検討したかどうか。 また、指導者の育成については、民間企業や大学等を活用した育成方法が検討できるのではないかと意見があった。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性		☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)
		☐ 対象の再設定 (実施時期： 年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し (実施時期： 年 月)
		☐ 他事業との連携・統合 (実施時期： 年 月)
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） (実施時期： 年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大 (実施時期： 年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： 年 月)
		☐ 受益者負担の見直し (実施時期： 年 月)
		☐ 特定財源の見直し (実施時期： 年 月)
☐ その他 (実施時期： 年 月)		
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域健康づくり事業										コード	3 - 2 - 3 - 02									
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果 市民の運動習慣が身につく。																				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-										
事業期間	H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度										会計	一般	款	4	項	1	目	3			
担当課	健康課 主管課等長 竹内 崇										予算科目	会計	款		項		目				
関係課											会計		款		項		目				
事業内容	地域団体や地域住民が主体的に地域ぐるみで運動などの健康づくりに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。																				
対象	子どもと子育て世代																				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	地区社協などの市民が開催する地域住民の集いの場や市が開催するイベントにおいて、白井なし坊体操（梨トシ体操第2）の周知とともに、運動習慣の大切さを啓発する。																				

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	市内のイベントで、地域ぐるみで運動することの大切さについての啓発や、なし坊体操を実施して紹介を行った。（年間12回）健康づくり講演会で、なかまとの健康づくりをテーマにケア・ウォーキング普及会代表理事・健康運動指導士による講演を行い、運動のきっかけをつくるための啓発を行った。健康づくり講演会の際に、総合型スポーツクラブ支援事業の紹介を行うと共に、しろいまっちに掲載を行い周知を図った。																
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 白井なし坊体操の紹介・実施に限らず、講座等で地域ぐるみでの運動などの健康づくりについでの啓発を行うことを検討した。										その他改善項目						

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計 A		35	10	32	31	32	21
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源		35	10	32	31	32	21
正職員	人数	0.20	0.20	0.40	0.26	0.40	0.40
	人件費 C	1,345	1,398	2,802	1,923	2,928	2,928
総コストD=A+C D		1,380	1,408	2,834	1,954	2,960	2,949
うち人件費（正職員+会計年度）		1,345	1,398	2,802	1,923	2,928	2,928
市民1人コストD/人口（円）		21.99	22.47	45.21	31.34	47.47	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明		
①	地域の集まりにおいて地域ぐるみでの運動などの健康づくりに関する講座等を実施した回数		小学校区	目標			5	7	7	健康課が関わったもの	
				実績			13				
	種別	活動指標	分類		達成率	-	-	260.0	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）					-	-	150.3	-	-	コスト効率
②	白井なし坊体操を主体的に活用する学校や団体のある小学校区数		学校	目標	1	2	4	6	9		
				実績	1	2	2				
	種別	活動指標	分類		達成率	100.0	100.0	50.0	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				1,380.0	704.2	977.1	-	-	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	コロナ後は、地域の交流や運動する機会が減少し、体力の低下も懸念されるため、今後も地域ぐるみでの運動づくりについての啓発を市が行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	白井なし坊体操の普及を中心に取り組んできたが、この他にも市民の世代や生活状況に合わせた運動習慣の啓発を行っていく必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	実施するにあたっては、継続的に市民団体等の協力を得ていく必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		しろいまっちに依頼し、動画配信等による周知を行ってはどうか。 白井なし坊体操について、職員に周知していくような取り組みをしてはどうか。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	介護予防自主グループ支援事業										コード	3 - 2 - 3 - 03									
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。																			
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。																			
	短期成果	市民主体の介護予防や交流の場が増える。																			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-										
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		会計		介護	款	4	項	2	目	1							
担当課	高齢者福祉課		主管課等長		奥村 敏直		予算科目		会計		款		項		目						
関係課							会計			款		項		目							
事業内容	高齢者に対し、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場の立上げ及び活動継続の支援を実施することにより、運動・認知機能の維持・向上や参加者同士の交流を図り、もって高齢者の介護予防への自主的な取り組み及び自立した生活の継続を支援する。																				
対象	市内に在住するおおむね65歳以上の者																				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	・しろう楽トレ体操等を行う自主グループの新規立上げ及び活動継続の支援 ・自主グループ代表者交流会議の開催																				

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・6団体に対し、自主グループ立上げ支援を実施。（案トレ） ・42団体に対し、自主グループ活動継続の支援を実施。（案トレ11団体、脳トレ4団体、サロン等27団体） ・6団体に対し、コロナ禍による活動休止後の活動再開支援を実施。 ・地域の集いの場参加者交流会を開催、65人が参加。																		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目										その他改善項目								
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業の展開により、より多くの高齢者に対して自主的な介護予防活動を支援する取り組みが行えた。																		

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
財源内訳	事業費計 A	238	352	467	381	947	650
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	78	115	152	123	307	212
	受益者負担 B						
	地方債						
その他		160	237	315	258	640	438
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	人件費 C	5,380	5,594	5,605	5,918	5,857	5,857
総コストD=A+C D		5,618	5,946	6,072	6,299	6,804	6,507
うち人件費（正職員・会計年度）		5,380	5,594	5,605	5,918	5,857	5,857
市民1人コストD/人口（円）		89.54	94.84	96.85	101.00	109.10	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	サロン代表者交流会議参加グループ数	グループ	目標	36	37	38	39	40	住民主体の通いの場を開催するグループのうち、会議参加グループ数	
			実績	-	30	41				
	種別	活動指標	分類	達成率	-	81.1	107.9	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	198.2	153.6	-	-	コスト効率	向上
②	介護予防に資する自主グループ数	グループ	目標	43	50	57	59	60	しろう楽トレ体操、はつらつ脳トレ教室など、住民主体で活動しているグループ数	
			実績	36	41	39				
	種別	活動指標	分類	達成率	83.7	82.0	68.4	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				156.1	145.0	161.5	-	-	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢化の進展に伴い、介護予防の取り組みの必要性は高まっている。市民が主体となって介護予防を継続的に取り組めるよう、自主グループ立ち上げ支援と継続支援の必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	コロナ禍の影響により、活動廃止となった団体もあったため、グループ数は前年度より減少。一方で新規立ち上げや再開支援の依頼もあり、地域の通いの場の充実に向けて支援を継続していく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	立ち上げ支援終了後は、市民主体の活動に移行が図れているグループがほとんどであり、効率的な事業実施が行えている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	介護予防に資する通いの場を増やしていくための取り組みについて、自治会との連携や「しろうまっち」の活用等の提案あり		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
	☐ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
	☐ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	☐ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	☐ 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ その他	（実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		